

2022年度 第3四半期決算 説明資料

2023年1月31日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2022年度 第3四半期 連結決算の概要

- 収支概要 2
- 販売電力量 3
- 発受電電力量 4
- 収支明細 5
- セグメント情報 7
- 財政状態 8

II. 2022年度 連結業績予想および配当予想

9

2022年度 第3四半期決算 補足データ

- 新電力の小売販売電力量シェア（特別高圧・高圧、低圧） 13
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 15
- 化石燃料の消費実績 16
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額 17
- 燃料費調整制度による期ずれ影響等 18
- 設備投資額（連結） 19

連結決算のポイント

【2022年度 第3四半期決算】

[売上高] 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ1,716億円増収の6,046億円。

[営業費用] 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰や総販売電力量の増などにより大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ1,578億円増加の6,054億円。

[損益] 前年同期に比べ営業損益は、137億円改善の8億円の損失、経常損益は、営業外損益の好転により、219億円改善の77億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、132億円改善の18億円の利益。

なお、経常利益77億円を確保できたのは、これまでの効率化に加え、燃料調達面や財務面などにおける様々な施策が功を奏したことによるものである。

【2022年度 連結業績予想】（2022年10月に公表した内容から変更なし）

[売上高] 燃料費調整額や卸販売収入の増などにより、前年度に比べ、2,130億円増加の8,550億円。

[損益] 燃料価格の高騰等に伴い需給関連収支が悪化することなどから、前年度に比べ、営業損益は314億円悪化の450億円の損失、経常損益は178億円悪化の300億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、187億円悪化の250億円の損失と予想している。

なお、燃料価格高騰に伴い、燃料費調整額の算定諸元となる平均燃料価格が、燃料費調整の上限価格（＝基準燃料価格の1.5倍）を超えていることに伴う通期の料金回収不足額（＝当社負担額）は500億円程度と予想している。

【配当】（2022年10月に公表した内容から変更なし）

- 期末配当予想については、今後の燃料価格の動向等に伴う収支影響を見極めることとし、引き続き「未定」とする。

I. 2022年度 第3四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細5～6ページ参照)

(億円)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	6,046	4,330	1,716	39.6%
営業費用	6,054	4,476	1,578	35.3%
営業損益	▲ 8	▲ 145	137	—
営業外損益	85	3	82	
経常損益	77	▲ 142	219	—
特別損失	—	16	▲ 16	—
法人税ほか	58	▲ 44	102	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	18	▲ 114	132	—

(百万kWh)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	17,125	16,175	950	5.9%	・契約電力の増加などによる販売増など
電 灯	5,233	5,372	▲ 139	▲ 2.6%	
電 力	11,892	10,802	1,090	10.1%	
卸 販 売	7,384	6,351	1,033	16.3%	・卸電力取引所での販売増など
総販売電力量	24,509	22,526	1,983	8.8%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.9	27.9	29.2	26.2	26.8
平 年 差	0.8	0.8	1.1	1.4	1.0
前 年 差	0.6	0.7	1.7	1.1	1.0

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	19.2	15.5	7.4	14.0
平 年 差	▲ 0.1	1.8	▲ 1.2	0.2
前 年 差	▲ 1.1	1.8	▲ 1.4	▲ 0.2

(百万kWh)

		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	原子力	5,785	467	5,318	12.4倍	・原子力利用率 8.3% → 102.7%
	水力	1,498	1,663	▲ 165	▲ 10.0%	・出水率 94.7% → 76.2%
	新工ネ	3	6	▲ 3	▲ 52.5%	
	火力	7,995	9,447	▲ 1,452	▲ 15.4%	
他社受電		10,807	12,356	▲ 1,549	▲ 12.5%	・うち水力 962 → 728 ・うち新工ネ 3,905 → 4,069

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(億円)

(差異理由：億円)

		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電 小売販売収入	3,575	2,671	904	33.8%
	気 卸販売収入	1,521	665	856	128.5%
	事業 その他収入	287	231	56	24.1%
	小 計	5,384	3,569	1,815	50.9%
	その他事業	661	760	▲ 99	▲ 13.0%
合 計		6,046	4,330	1,716	39.6%
営業費用	人 件 費	347	328	19	5.8%
	燃 料 費	1,484	710	774	108.8%
	電 購入電力料	2,054	1,190	864	72.6%
	気 減価償却費	329	389	▲ 60	▲ 15.6%
	事業 修繕費	337	384	▲ 47	▲ 12.1%
	原子力発電コスト費用	127	33	94	275.8%
	その他費用	791	757	34	4.5%
	小 計	5,471	3,794	1,677	44.2%
その他事業		583	681	▲ 98	▲ 14.5%
合 計		6,054	4,476	1,578	35.3%
営業損益		▲ 8	▲ 145	137	-
営業外損益		85	3	82	-
経常損益		77	▲ 142	219	-
特別損失		-	16	▲ 16	-
法人税ほか		58	▲ 44	102	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益		18	▲ 114	132	-

① 【小売販売収入】

- ・販売電力量の増 (+165)
- ・収入単価の上昇 (+41)
- ・燃料費調整額の増 (+698)

①

② 【卸販売収入】

- ・販売電力量の増 (+204)
- ・収入単価の上昇 (+530) 他

②

③

③ 【その他収入】

- ・調整力確保費用等に係る交付金 (+42) 他

④ 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +1,637

- ・原子力の増 (▲950)
- ・総販売電力量の増 (+370)
- ・水力の減 (+75)
- ・火力単価の上昇 (+1,875)
- ・FIT小売買取分の回避可能費用単価上昇 (+155)
- ・燃料価格の高騰を踏まえた機動的な燃料調達 (▲50) 他

④

⑤

		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	359	146	213
	原油 (\$/b)	108	74	34
	LNG (\$/t)	945	563	382
為替レート (円/\$)		137	111	26

⑤ 【減価償却費】

- ・西条発電所1号リプレース工事等に係る減価償却費の増 (+40)^{※1}
- ※1 その他事業に係る償却費を含めると+35
- ・減価償却方法の変更（定率法→定額法）による減 (▲100)^{※2}
- ※2 その他事業に係る償却費を含めると▲115

⑥

⑥ 【営業外損益】

- ・為替円安リスクのヘッジ実施に伴う為替差益 (+63)
- ・政策保有株式の売却益 (+18) 他

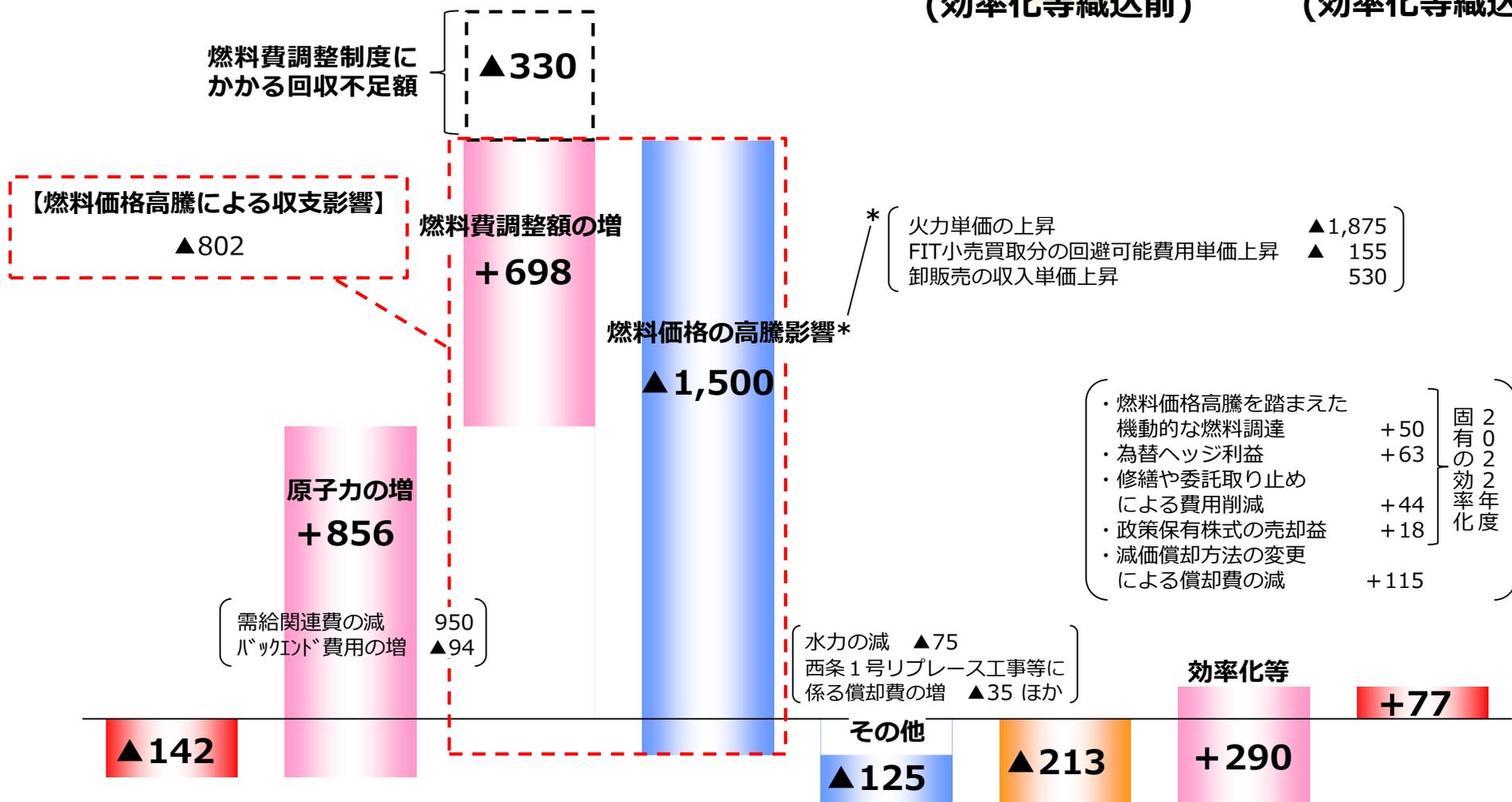
経常利益実績 前年同期との差異内訳

(単位：億円)

2021年度
第3四半期

2022年度
第3四半期
(効率化等織込前)

2022年度
第3四半期
(効率化等織込後)



(億円)

			2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高	6,046	4,330	1,716		
		経常損益	77	▲ 142	219	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	5,155	3,415	1,740	小売販売収入(+868)、卸販売収入(+841) 他
			経常損益※	▲ 131	▲ 310	179	原子力の増(+856)、燃料価格高騰による収支影響(▲822)、減価償却方法の変更影響(+68) 他
	送配電	売上高	2,012	1,498	514	需給調整に伴う収益の増(+193)、地帯間・他社販売電力料の増(+248) 他	
		経常損益	95	51	44	減価償却方法の変更影響(+32)、修繕費の減(+4) 他	
	情報通信事業		売上高	334	323	11	
			経常損益	73	62	11	減価償却方法の変更影響(+9) 他
	エネルギー事業		売上高	177	172	5	
			経常損益	20	14	6	国際事業の増(+6) 他
	建設・エンジニアリング事業		売上高	323	494	▲ 171	請負工事の減 他
			経常損益	8	21	▲ 13	
その他事業		売上高	246	252	▲ 6	請負工事の減 他	
		経常損益	14	19	▲ 5		

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

＜参考＞設備投資額

(億円)

	2022年度 第3四半期
電気事業（発電・販売）	380
（うち西条1号機リプレース）	(293)
電気事業（送配電）	211
情報通信事業	29
エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他事業	48
合 計（未実現利益消去前）	669

(億円)

	2022年度 第3四半期末	2021年度末	増 減	主な増減理由
資 産	15,978	15,007	971	
(事 業 用 資 産)	(9,032)	(8,807)	(225)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 + 651 ・減価償却 ▲ 378 他
(投 資 等)	(5,731)	(4,948)	(783)	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金の増 + 279 ・燃料貯蔵品の増 + 269 他
負 債	12,710	11,854	856	
(社 債 ・ 借 入 金)	(9,292)	(8,602)	(690)	<ul style="list-style-type: none"> ・社債の増 + 470 ・長期借入金の増 + 550 ・コマーシャル・ペーパーの減 ▲ 330
(未 払 費 用 等)	(3,417)	(3,251)	(166)	
純 資 産	3,267	3,152	115	
(株 主 資 本)	(3,044)	(3,057)	(▲ 13)	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する純利益 + 18 ・配当金支払い ▲ 30
(その他の包括利益累計額)	(198)	(71)	(127)	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ利益の増 + 73 他
自己資本比率	20.3%	20.8%	▲ 0.5%	

Ⅱ. 2022年度 連結業績予想および配当予想

2022年10月に公表した内容から変更なし

連結業績予想

	2022年度予想	(億円) ＜参考＞ 2021年度実績
売上高	8,550	6,419
営業損益	▲ 450	▲ 135
経常損益	▲ 300	▲ 121
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲ 250	▲ 62
1株当たり 当期純損益	▲ 121円	▲ 30円

電力販売予想

	2022年度予想	(億kWh) ＜参考＞ 2021年度実績
小売販売	電灯	76.6
	電力	155.8
	計	232.4
卸販売	98.9	91.1
総販売電力量	331.3	316.8

1株当たり配当金予想

	2022年度予想	＜参考＞ 2021年度実績
中間配当	0円	15円
期末配当	未定	15円
合計	未定	30円

前提諸元

	2022年度予想	＜参考＞ 2021年度実績
伊方3号設備利用率 (%)	92.1	31.6
石炭 C I F 価格 (\$/t)	385 (430)	159
原油 C I F 価格 (\$/b)	105 (95)	77
為替レート (円/\$)	139 (145)	112

※ () 内は下期

経常利益（業績見通し） 前年度との差異内訳

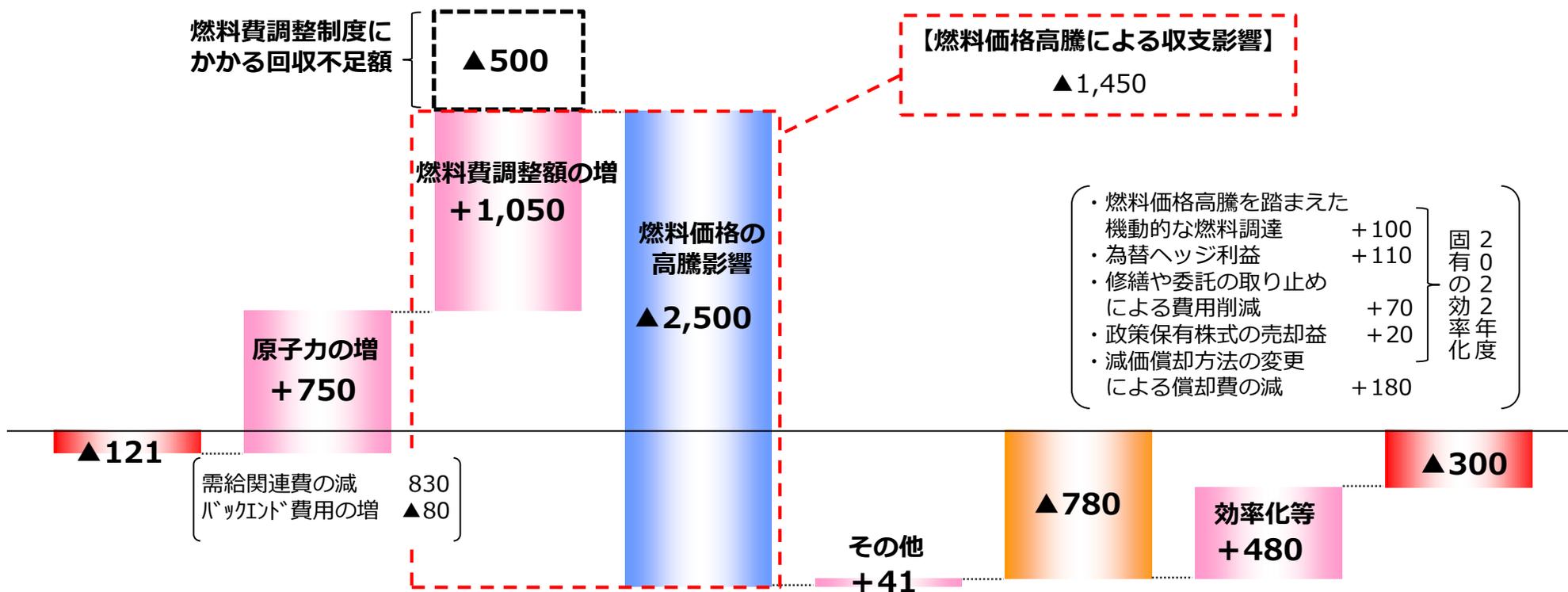
2022年10月に公表した内容から変更なし

(単位：億円)

2021年度
実績

2022年度
見通し
(効率化等織込前)

2022年度
見通し
(効率化等織込後)



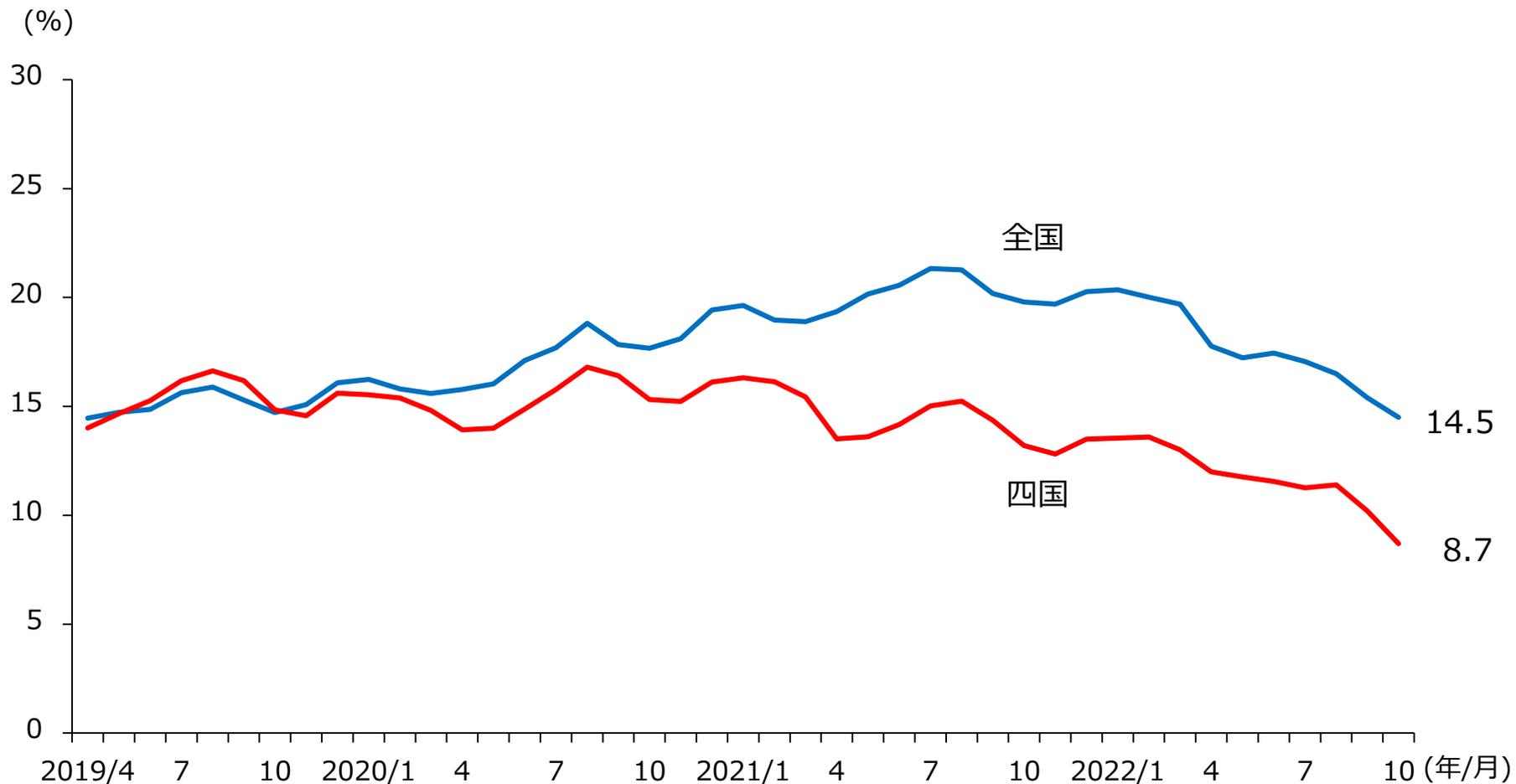
(億円)

			2022年度予想	<参考> 2021年度実績
連 結		売上高	8,550	6,419
		経常損益	▲ 300	▲ 121
セ グ メ ン ト （ 内 部 取 引 消 去 前 ）	電気事業	発電・販売	売上高	5,082
			経常損益※	▲ 402
	送配電	売上高	2,760	2,198
		経常損益	80	105
	情報通信事業		売上高	446
			経常損益	81
	エネルギー事業		売上高	264
		経常損益	29	
建設・エンジニアリング事業		売上高	691	
		経常損益	39	
その他事業		売上高	361	
		経常損益	31	

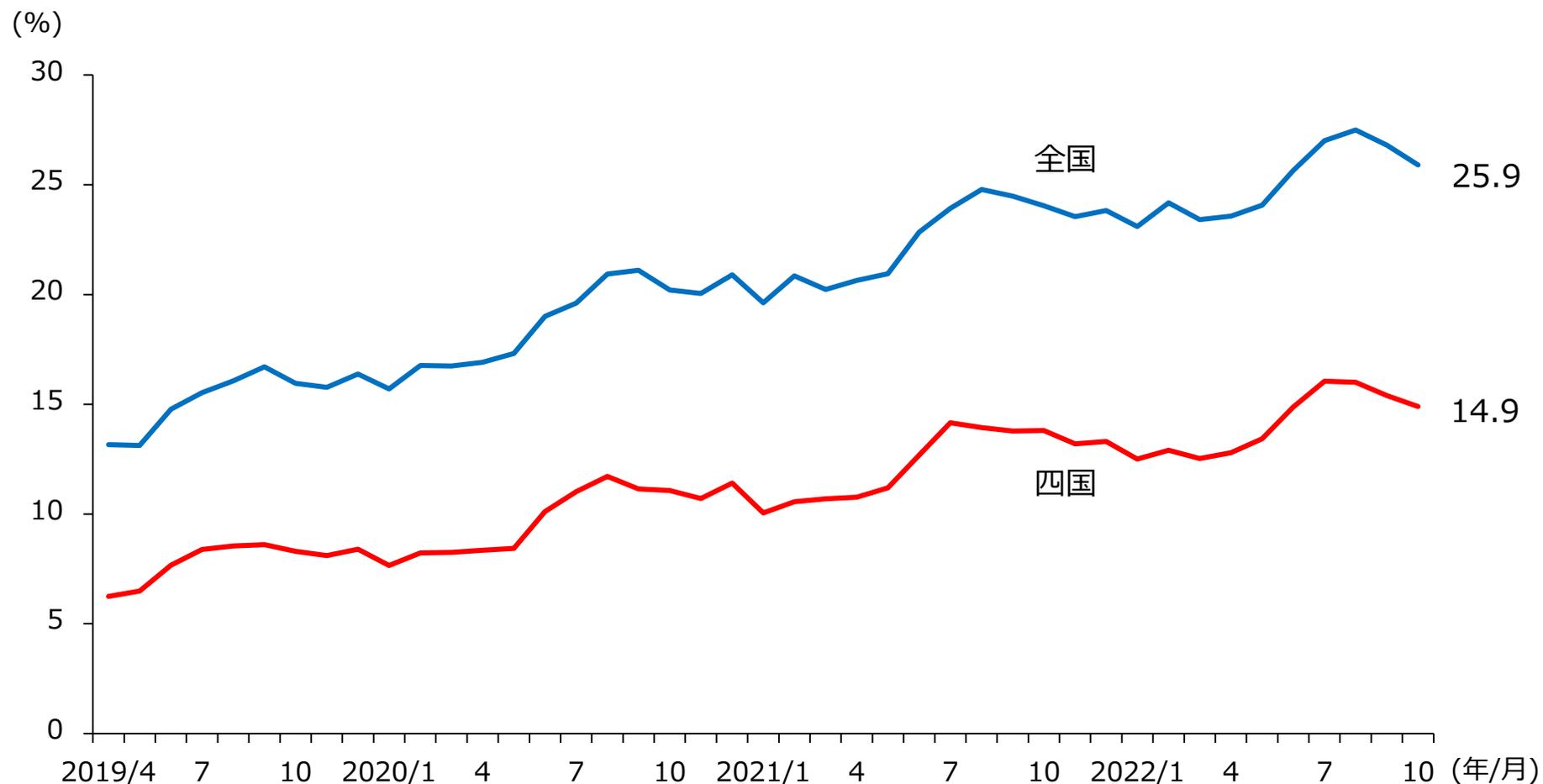
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

2022年度 第3四半期決算 補足データ

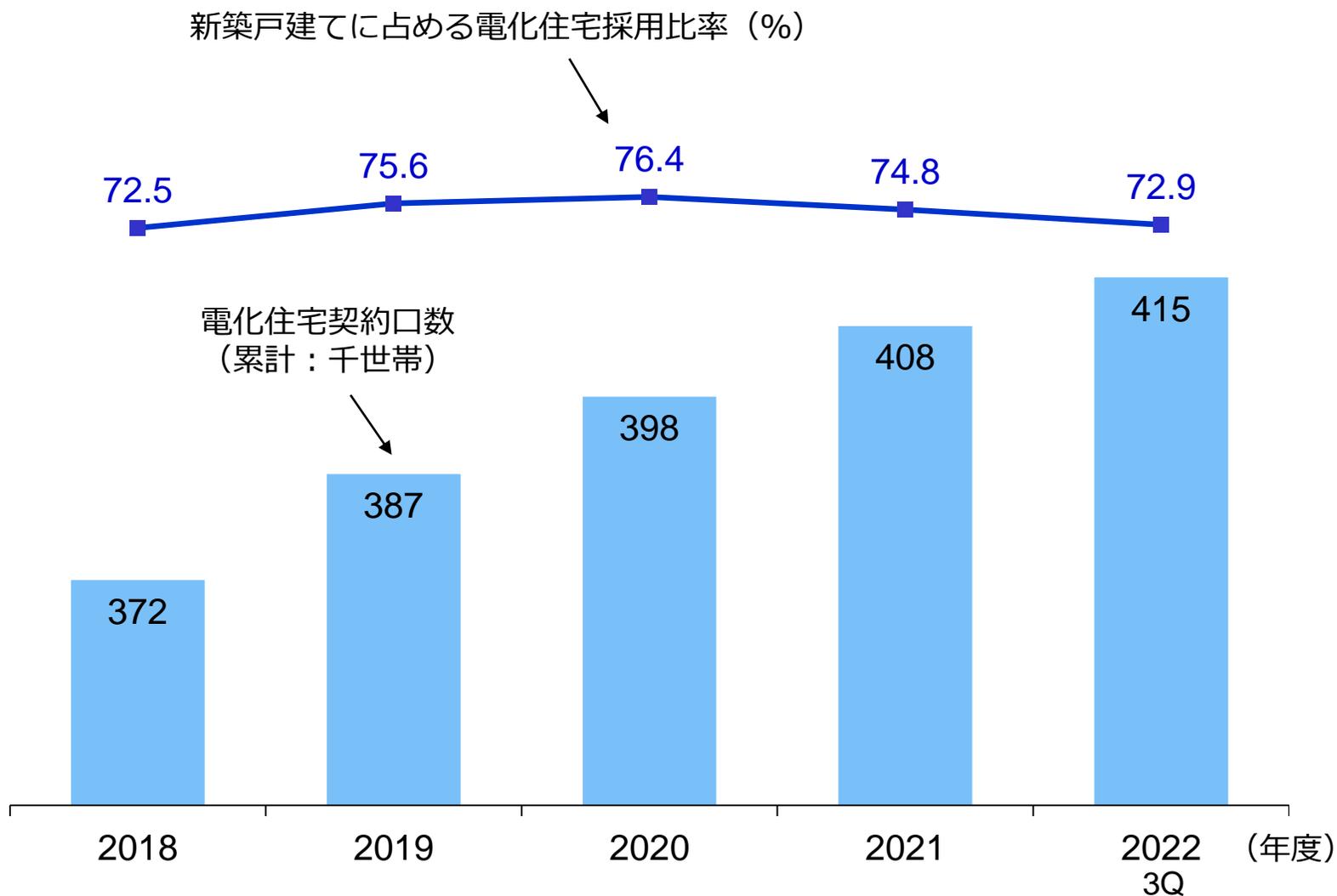
- 新電力の小売販売電力量シェア（特別高圧・高圧、低圧）
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響等
- 設備投資額（連結）



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

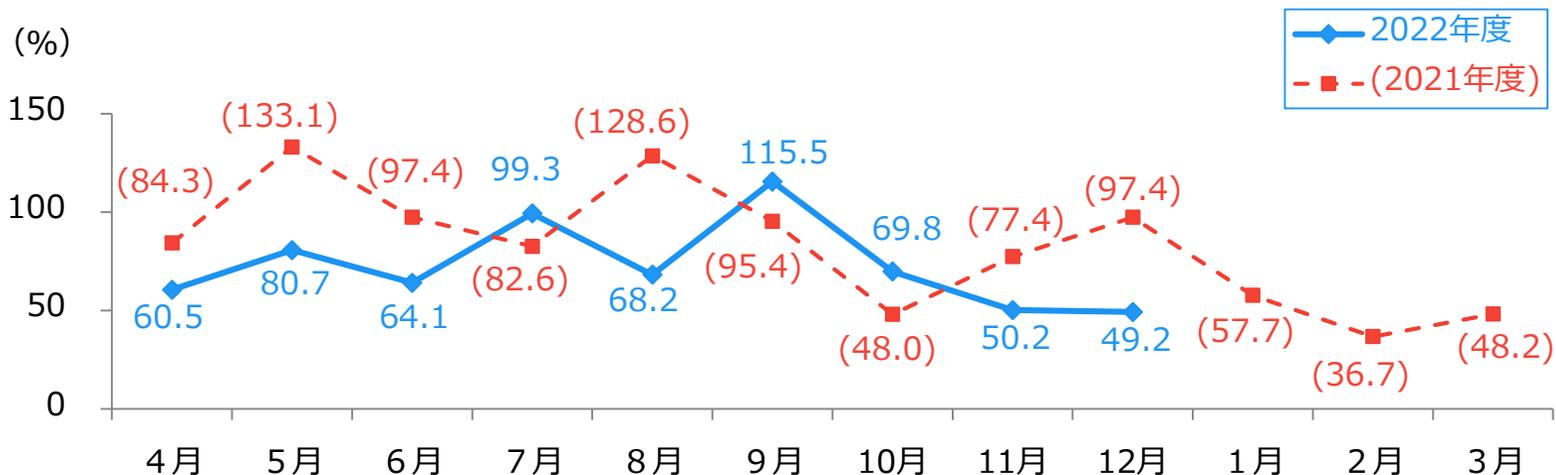


	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差
石 炭 (万t)	160.1	232.3	▲ 72.2
重 油 (万kl)	32.4	25.2	7.2
原 油 (万kl)	-	-	-
L N G (万t)	28.9	27.2	1.7

[燃料諸元]

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	359	146	213
原油通関CIF (\$/ b)	108	74	34
LNG通関CIF (\$/ t)	945	563	382
為替レート (円/\$)	137	111	26

出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2022年度 第3四半期
石炭CIF(1\$/t)	5
原油CIF(1\$/b)	3
為替レート(1円/\$)	18
原子力利用率(1%)	11
出水率(1%)	4

2021年度第3四半期

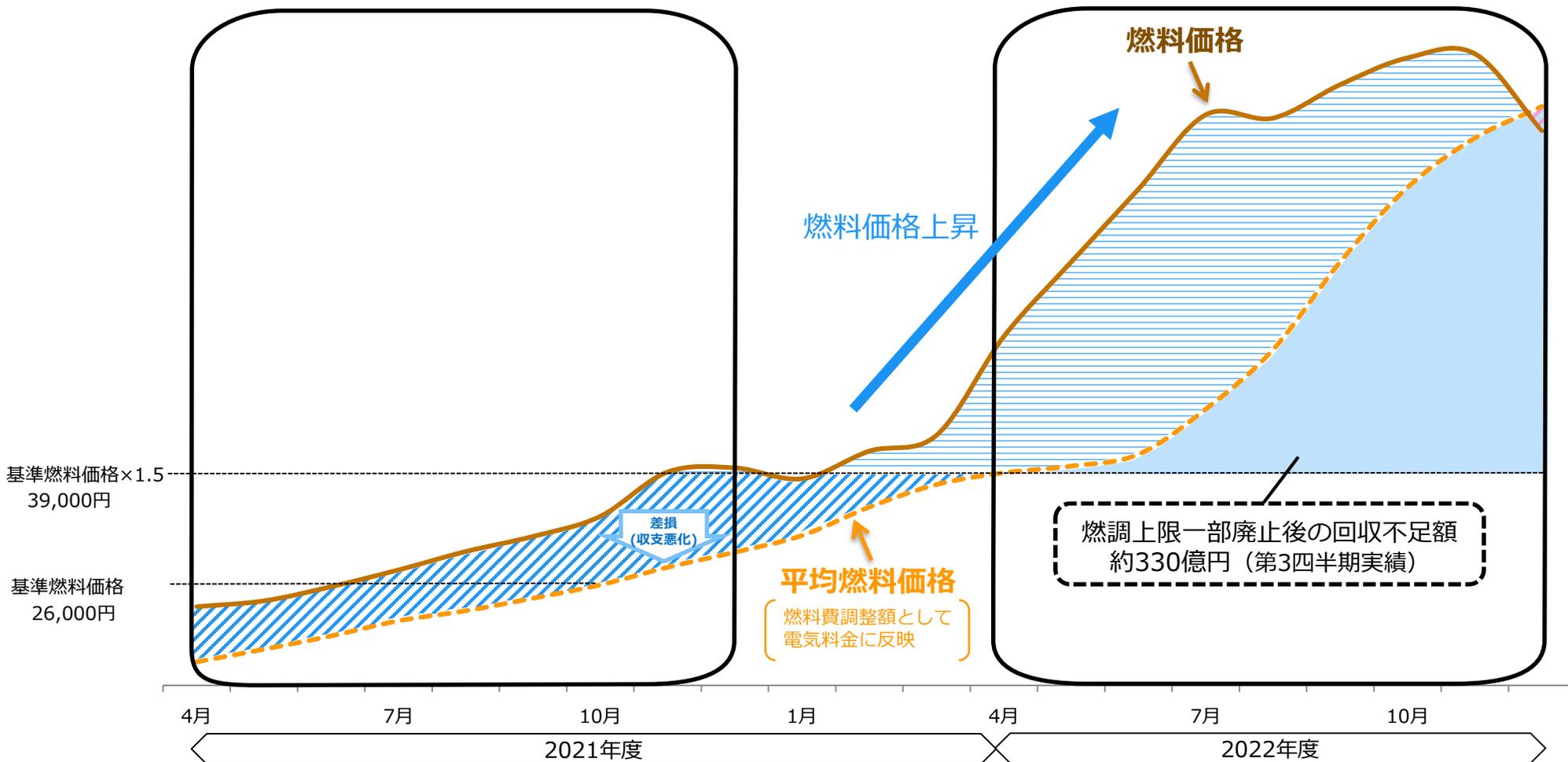
期ずれ影響額※ 約▲205億円

2022年度第3四半期

期ずれ影響額※ 算定不能

(基準燃料価格の上限を超過した契約が含まれるため)

※仮に基準燃料価格の上限を考慮しない場合は約▲595億円



※ 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期
発電・販売事業	380	475
うち 再エネ	15	16
うち 火力	322	138
うち 原子力	28	307
うち 原子燃料	8	7
送配電事業	211	201
うち 送電	56	50
うち 変電	69	72
うち 配電	67	63
電気事業計	591	677
その他の事業	78	61
設備投資額 [※]	669	738

※ 未実現利益消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。